

令和6年11月26日（火）

令和6年12月定例会 市民文教都市常任委員会行政視察報告

令和6年11月6日から8日まで実施しました、市民文教都市常任委員会の行政視察の内容と成果について、ご報告申し上げます。

初めに、広島市の持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、広島型地域運営組織「ひろしまLMO（エルモ）」について報告します。

近年、少子高齢化や単身世帯の増加などの家族単位の縮小、労働環境や生活環境の変化といった様々な社会的要因の変化によって、これまで地域が有していた相互扶助や福祉、防犯、防災、環境美化、伝統文化の維持、まちなのにぎわいづくりなど、様々な機能が低下するおそれがあります。

そこで、まちの担い手不足を解消するため、「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を策定し、これに基づき、地区社会福祉協議会、連合町内会、自治会等が中心となり、地域団体、NPO法人、企業、商工会、住民有志など多様な団体と連携しながら、小学校区を活動範囲に小学校区内全ての住民を対象に、地域の実情に応じた様々な取り組みを地域が主体として設立した組織として広島型地域運営組織「ひろしまLMO」を認定しています。

「ひろしまLMO」の設立により期待できる効果として、若い世代や、これまで地域活動に参画していなかった新たな担い手の確保、団体間の連携強化、効率的、効果的な活動による地域組織活動の強化、又は、活動拠点や活動内容の充実、活性化、地域で自由に使える活動費の捻出などの効果が期待できます。

「ひろしまLMO」にはヒト・モノ・カネの支援があり、ヒトの支援は、市職員などが「ひろしまLMO」設立に向けた会議等の出席や資料作成の助言、会計処理には税理士、事務局員雇用には社会保険労務士に相談できるなど、様々な支援があります。

モノの支援は、公共施設を活動拠点と希望する場合は施設所管課との調整支援を行います。カネの支援は、設立時に上限50万円の助成、運営助成として人件費上限年間300万円、活動拠点維持管理・運営費及び事業への支援に対して、上限年間300万円の支援を行っています。

現在「ひろしまLMO」の認定を受けている団体は140小学校区の内46団体が認定を受け、22の地域で設立に向けた取組が進められています。

取組の事例としては、ふるさと納税制度を活用した地域の活性化、誰でも気軽に立ち寄れる活動拠点づくり、認知症カフェ×多世代交流、ICTを活用した健康体操、周辺大学の留学生と小中学生の国際交流、若い世代が企画した地域行事の開催、地元企業及び大学等と連携した地域活動などがあります。

次に、岡山市の内水対策の取組について報告します。岡山市を取り巻く地勢は、標高の低い平地が広がり、排水が困難であるなど水害に脆弱な地形であり、市内の農用水路は4,000kmにおよび、市の中心部にも用水路網が広がり、岡山市における浸水

被害の発生状況は増加傾向にあり、平成26年から30年の5年間では政令市で2番目に多い被害額を出しています。

過去10年間に27回の浸水被害が発生し、浸水被害の要因は、内水による被害が98.3%と、最も多くなっています。岡山市の下水道や河川整備の現状は、下水道による雨水整備は計画の約4,500haに対し約2,490ha(55.6%)にとどまり、河川については、平成元年度から事業に着手していますが、整備計画延長6,550mに対し、整備済みは2,000m(30.5%)にとどまっています。課題は着実に進めてはいるものの、多くの財源と時間が必要であります。雨水抑制に対する現状は民間の開発行為等に対して雨水流出抑制施設の設置を依頼しているが、協力は1%程度にとどまっています。また、国、県、市等の公共施設についても雨水流出抑制について協力を依頼していますが、民間及び公共施設の雨水流出抑制について協力が得られるような仕組みづくりが課題となっています。市民の取組の現状は、個人でできる浸水対策は雨水ますや側溝を雨季前に清掃することで、道路冠水などの被害低減につながります。家庭でできる浸水対策は、雨樋に雨水貯留タンクなどを設置し、一時的に貯留することで雨水の流出を抑制することができます。また、降雨時には家庭排水を流さないことで、マンホールからの逆流を予防することができます。課題は地域の状況を把握し、個人でできる対策に協力いただけるように周知する活動が必要であります。

これらの実情と課題について、市や市民、事業者が連携・協働して浸水対策に取り組むための仕組みづくりとして岡山市では「岡山市浸水対策の推進に関する条例」を平成29年4月に施行しました。この条例により、市は下水道や河川だけでなく、農林、道路、公園部局など、多様な部局が連携して対策を実施するほか、市民・事業者の取組を後押しするため、雨水貯留施設や止水板設置への助成制度を創設しています。

次に、岡山市義務教育学校の取組について報告します。山南学園は、令和4年4月に、山南中学校区に4小学校と1中学校を再編成し、新たに義務教育学校を設立しました。平成30年度に4小学校区の連合町内会、PTAが合意、4小学校を再編し、義務教育学校の設立を市教育委員会へ要望しました。「山南学区の小学校及び中学校の在り方を考える会」、「山南学区の教育を考える会」から「山南学園設立協議会」へ移行し、校名や制服、スクールバスの運行について協議、検討を開始し、令和2年7月に校舎建築図面が承認され、設立協議会は解散し、設立準備会へ移行しました。

設立準備会には校舎建築部会、地域連携部会、学校部会、学童保育部会を置き、各部会が設立に向けた取組として、校名は、学校部会が地元住民、児童生徒から募集し、多かった上位5案を協議会で一つに絞り、市教育委員会に校名の要望書を提出し、令和3年9月議会で学校条例を改正し、決定しました。

その後、制服は、学校部会が数案を作成し、サンプルを業者へ依頼し、令和元年に中学生がファッションショーを行い、投票で決定しました。スクールバスは、地域連携部会が4ルート案を出し、市教育委員会が業者と契約し、バス停はそれぞれの地元とPTAが協議をして、決定しました。児童クラブは、学童保育部会でハード面及びソフト面から案を出して進めました。学校跡地利用は、市教育委員会が底地の状況や現在の施設の利用状況を調査し、体育館、運動場は地元の住民が利用できるよう調整し、売却等今後の利活用については今後の検討課題となっています。

学校教育の目標は、「自分を高め、未来を切り開く人材の育成」、目指す子ども像は、「地域を愛し、地域から愛される子ども」、「グローバルな視点を持ち、世界で活躍する子ども」、「豊かなコミュニケーション能力を備えた子ども」としています。山南学園の重点取組は、①外国語活動、外国語教育の充実、②総合的な学習の時間「山南ふるさと学習」、③ICT環境の整備と活用力の育成、④自尊感情を育み、豊かな人権感覚を育む取組の充実、⑤未来を生きるための社会性や豊かなコミュニケーション能力の育成としています。学部制については、施設一体型義務教育学校4-2-3制、初等部が1年生から4年生まで、中等部は5年生、6年生、高等部は7年生から9年生までとなっています。現在1クラス当たりの児童生徒数は30人以下となっています。義務教育学校移行後の児童生徒は、感想として、88%が良かったと回答しています。

次に、高梁市のグリーンスローモビリティ実証運行から導入に至るまでの取組を報告します。令和3年度、国土交通省事業の「グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査支援事業」を高梁市で実施しました。実証運行では市民生活の足としての利用を想定し、実証期間は令和3年11月2日から15日までの14日間とし、貸与車両は7人乗りカート型を2台、利用料金は無料とし、運転手はタクシー事業者2社による運転の委託をしました。

4.8kmのコースを40分で設定し、1日12便、2台を交互に20分間隔で運行し、期間中の延べ利用者は666人、1日当たり47.5人、1便当たり3.96人の利用がありました。アンケート調査を行った結果、96%の方が満足と回答し、好意的意見では、「アトラクション感覚で新鮮」、「同乗した方との会話が弾んだ」、「買い物に便利」、「エコな乗り物」といったものがあり、課題としては、「寒かった」、「安全面でドア、シートベルトがあった方が良い」、「コスト面がネック」との意見がありました。

この実証運行の結果を踏まえ、グリーンスローモビリティは乗って楽しいコミュニケーションツールであると結論し、今後の取組は日本遺産「吹屋地区」等で観光振興を目的とした活用と決定して、令和4年度、車両2台を購入しました。令和5年度は「たかはしグリーンスローモビリティ実証運行」を行い、運航日数81日で、乗車人数5,554人、1日平均69人が利用し、乗客の声は好評であったとのことでした。令和6年度は、1日平均74人、7,000人を超える利用者を見込んでいます。今後の課題は、周遊コースの確立や有償化による事業の継続等となっています。

今回の視察により、多くの事例を学ぶことができましたので、本市にとっても取り入れることができる部分もあることから、今後の参考にしていきたいと思えます。

以上を持ちまして、市民文教都市常任委員会の行政視察報告といたします。